

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2023年12月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	33,487	29,000-35,000
	TOPIX(ポイント)	2,375	2,120-2,480

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	35,951	30,500-36,500
	S&P500(ポイント)	4,568	3,900-4,700

債券（10年国債利回り）

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.676	0.6-1.0

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		4.330	3.4-5.0

リート

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,845	1,650-1,950

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,535	1,250-1,550

為替（対円）

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		148.19	138-152
ユーロ		161.30	148-164

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		97.86	90-100
ブラジルリアル		30.11	27.5-31.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2023年11月30日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

米金利低下や米国株の上昇から堅調

11月の日経平均株価は+8.5%と上昇。月初は、日銀の金融緩和継続の姿勢を受け上昇。その後も、米国金利低下を背景に米国株が堅調に推移したことが株価押し上げ要因になったほか、原油安や円安の進行から輸出企業を中心に日本株は堅調に推移しました。また、予想EPSの拡大や外国人投資家が現物先物ともに日本株を買い越したことも株価押し上げに寄与しました。

年末にかけて株価は堅調に推移する見通し

日本株は、米国株がハイテク株を中心に上昇したことから、20日に一時バブル崩壊後の高値をつけました。政府による経済対策が打ち出されたことや、米国株が堅調に推移していることから、年末にかけて日本株の堅調な地合いは継続すると見られます。ドル円相場は13日に1ドル=151円台後半まで円安が進行し33年ぶりの円安水準に迫りましたが、月末には147円台まで円高が進行。今後も為替動向は株価のかく乱要因です。(本江)

米国

NYダウは大幅上昇、今年最大の月間伸び率

11月のNYダウは前月比+8.77%と大幅に上昇しました。11月米連邦公開市場委員会(FOMC)にて政策金利の据え置きが発表されたことに加え、インフレ率の鈍化などから利上げサイクルの終了観測が高まったことが追い風になりました。また、堅調な企業決算や11月下旬の感謝祭後に始まった年末商戦が好調と報じられたことも株価の上値追いに繋がり、月間で今年最大の伸び率となりました。

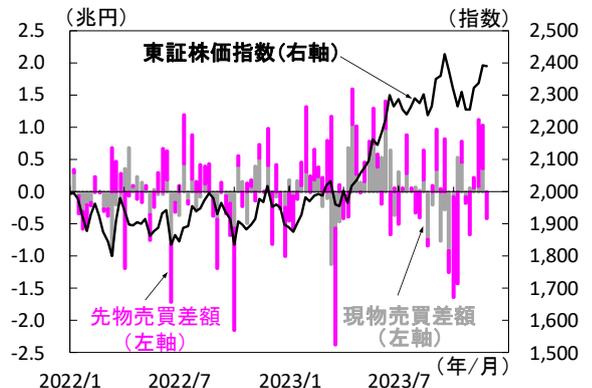
年末ラリーの期待も、地合いの悪化に注意

米国株は上値が重いながらも、堅調な地合いが続くと予想します。12月FOMCでは利上げ見送りが濃厚となり、市場の関心は政策金利発表と同時公表されるFOMC参加者の経済見通しや政策金利見通し(Dots)に移っています。利上げ局面終了が確実となれば株式市場には年末ラリーの期待が高まる見込みです。ただし、足もとでは、労働市場や個人消費の一部経済指標に陰りがみられつつあり、相場の好調に水を差す可能性に要注意です。(清水)

【図1】11月は海外投資家は現物先物ともに日本株買い越し



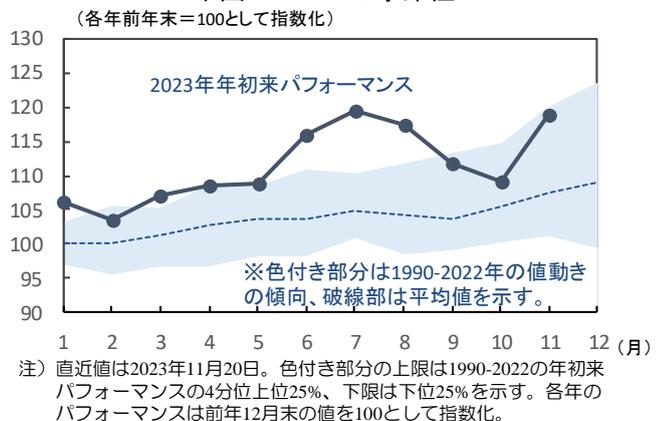
日本 株価と海外投資家の日本株売買動向



【図2】米国株は年末にかけて騰勢を強める傾向



米国 S&P500の季節性



日本

米金利低下が国内金利に波及

11月の10年国債利回りは0.3%pt低下。米金利の低下を受けて長期金利は低下しました。後半には、22日に日銀が国債買い入れオペを減額したことから長期金利が上昇する局面があったものの、月末には植田日銀総裁が「2%の物価目標を十分な確度で見通せる状況には至っていない」と発言し、金融政策正常化への慎重な姿勢を示したことから長期金利は低下しました。

マイナス金利解除への地ならしがあるか注目

10月に日銀はインフレ率見通しを引き上げました。インフレ率が依然高止まりする中、今後インフレ率見通しが一段と上方修正される可能性に注意が必要です。一方、長期金利は植田総裁の政策正常化への慎重な姿勢や米国金利低下の影響を受け、低下する環境が続きます。イールドカーブ・コントロール（YCC）の形骸化が進む中、12月の日銀金融政策決定会でマイナス金利解除への地ならしが行われるかに注目です。（本江）

米国

米長期金利は急低下し4.3%へ

11月の米10年国債利回りは大幅低下しました。11月米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利が据え置かれたことに加え、10月消費者物価指数ではインフレ圧力の鈍化傾向が確認されたことから利上げサイクルは既に終了したとの見方が広がったことが背景とみられます。金融市場では、高官発言などから先行きの利下げ開始時期を探る動きが続き、月間を通して利回り低下が続きました。

利回り急低下の反発懸念も、大勢は低下継続

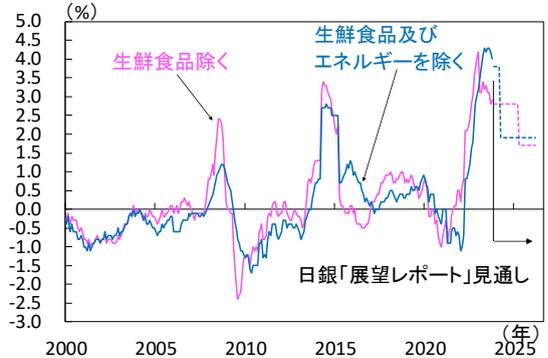
米金利は低下が続くと予想します。12月FOMCでは利上げ見送りが確実視され、労働市場の軟化や個人消費の鈍化などから、市場では期待先行で来年の利下げ観測が広がる見込みです。ただし、FOMCでは引き締め姿勢を維持すると見込まれ、11月に米国債利回りが一本調子で低下したことを踏まえれば短期的な反発も予想されます。このことから、今後は経済指標の鈍化などを確認しながら緩やかな利回り低下が続くと考えています。（清水）

【図3】インフレ率はピークをうつつも高止まり



注) 直近値は2023年11月30日。
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 消費者物価前年比と日銀見通し



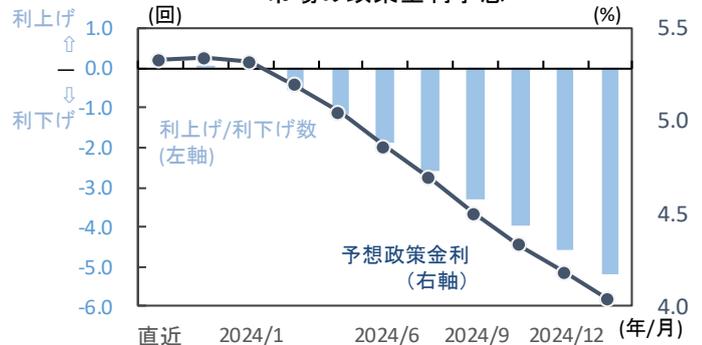
注) 直近値は2023年10月。日銀見通しは同年10月時点の政策委員の大勢見通し(予想は2023年度~2025年度、各年度の値)。
出所) 日銀、総務省より当社経済調査室作成

【図4】利下げの織り込みが急速に進む



注) 直近値は2023年11月30日。
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

市場の政策金利予想



注) フェデラルファンド金利先物の織り込む予想政策金利。一回当たりの利上げ幅は0.25%として計算。2023年11月30日時点のデータを使用。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

米ドルは底堅く推移

11月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)は低下し、米ドル円も月間で3カ月ぶりに円高に振れています。市場では11月米連邦公開市場委員会で利上げ見送りや、高官発言から既に利上げ局面が終了との見方が強まっています。また、米国経済の好調を支えてきた労働市場や個人消費などに一部軟化の兆しがみられつつあることも、足もとの米ドル高が巻き戻しを加速させた模様です。

ドル高一服も、継続的な円高進行は見込み難い

ドルは底堅い展開を予想します。先進国中銀はインフレの鈍化や利上げによる景気減速を見極め、米欧中心に利上げ休止に入りつつあります。米国でも一部経済指標に軟化が認められつつあるものの、潤沢な家計純資産等を踏まえれば、相対的な米景気の優位性は当面揺るがないと考えます。対円でも、今後米国の利下げ時期を探る動きが本格化する中で円高局面が予想されますが、投機筋ポジションは依然として円売りに傾いており、円高トレンド本格化には時間を要する見通しです。(清水)



ユーロ

米長期金利の低下を受けて、大きく反発

11月のユーロ(~30日)は、対ドルで+2.9%と大きく反発しました。欧州中央銀行(ECB)はインフレ圧力の根強さへの警戒を解かず、政策金利を長期に亘って高水準に維持する姿勢を堅持。米長期金利の大幅な低下や米景気軟着陸期待の高まり等を背景に、市場心理の改善が進み、8月以来となる1ユーロ=1.09ドル台に回復しました。また、金利差への意識から対円でも+0.8%と上昇しました。

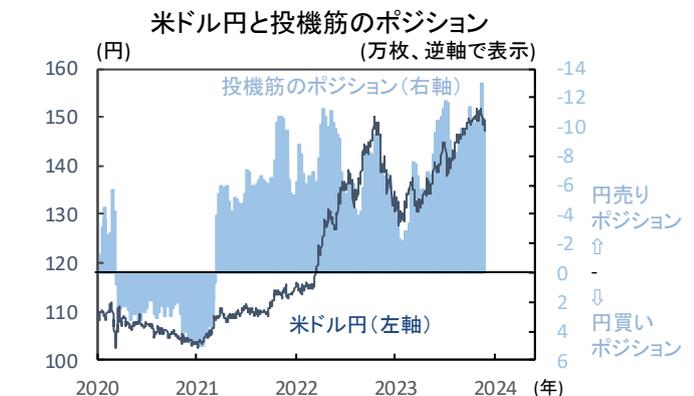
年内は堅調な推移が継続か

欧米中銀による早期利下げ期待が大きく高まる中、インフレ・賃金上昇圧力がより根強いユーロ圏では米国以上に利下げ開始には慎重になるとみられ、ユーロ相場を下支えしそうです。また、欧州委員会はユーロ圏各国の来年の財政政策について、フランスやイタリア等一部は過剰歳出と指摘しつつも、全体として引き締め方向にあると評価。域内景況感も底打ちの兆しを覗かせ、当面はユーロ相場への下押し圧力は限られそうです。(吉永)

【図5】投機筋のポジションは円売りが継続



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

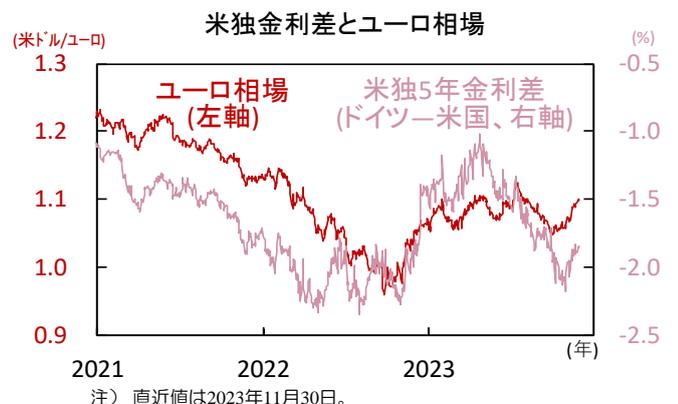


出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】欧米金利差の縮小から、ユーロは反発



出所) Refinitivより当社経済調査室作成



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

米利上げ観測の後退を背景に堅調

11月の豪ドルは対米ドルで+4.2%と上昇しました。3日に公表された弱い米10月雇用統計などを受け米金利が低下するなか、米ドルが下落し豪ドルは買われる展開に。しかし、7日に豪中銀が5カ月ぶりの利上げを決定するも、先行きの追加利上げへの姿勢を緩めたため豪ドルは軟化。中旬以降は14日の米10月消費者物価の下振れを受けた米ドル売りを背景に、豪ドルは再び上向きしました。

豪ドルは反転上昇したが上値は重いとみる

豪ドルは11月に入り米金利低下を受けて反発しましたが、豪中銀が利上げを再開するも政策スタンスを中立化したため一旦下落、その後再び上昇基調となっています。豪ドルの押し上げ要因には、豪中銀の追加利上げ観測、米利上げ休止観測によるリスク志向改善、対中国関係の改善期待があげられます。米中経済の景気鈍化懸念は残っており、リスク回避で豪ドルの調整圧力が強まる可能性から豪ドルの上値は重いとみています。(向吉)



ブラジルレアル

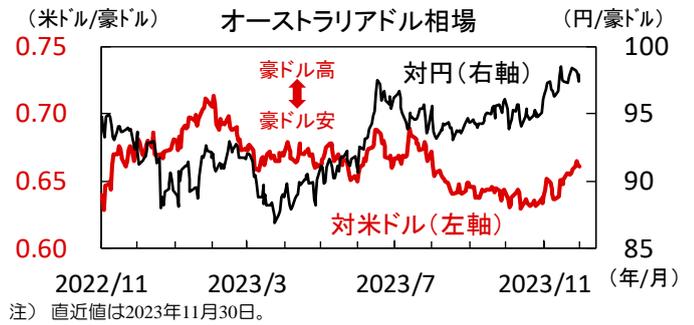
米国金利の上昇一服を受けて持ち直し

レアルは11月に対米ドルで+2.4%上昇。8月以降、米長期金利の上昇や米ドル高進展等を受けて軟調な地合いが続いたものの、米国景気指標の鈍化などを受けた米金利上昇低下と米ドル反落が支援材料となりました。当局は11月1日に行われた金融政策決定会合で3会合連続の政策金利0.5%ptの利下げを決定。期待インフレの鈍化も継続しており、実質政策金利は高水準を維持しています。

貿易黒字と高い実質金利がレアルを下支え

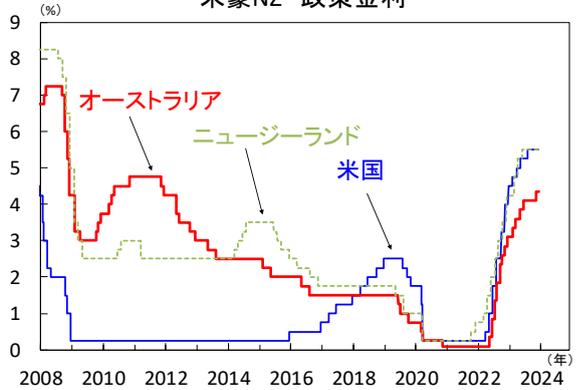
主要取引先である中国への輸出量が拡大、貿易収支の黒字が定着しつつあります(図8下)。期待インフレの鈍化が継続する中、高い実質金利がレアルを下支えし、底堅い推移を見込みます。一方、足元では基礎的財政収支均衡に向けた取り組みについてルラ大統領は否定的な見方を提示。今後も歳出拡大による財政悪化懸念が一時的にレアルを下押しするリスクが懸念されます。(北村)

【図7】米利上げ休止観測高まるなか豪中銀は利上げ再開



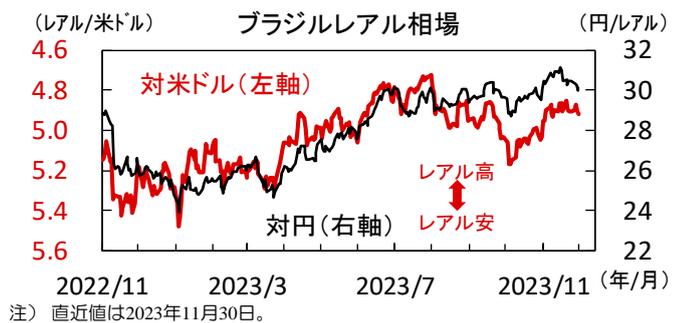
注) 直近値は2023年11月30日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米豪NZ 政策金利



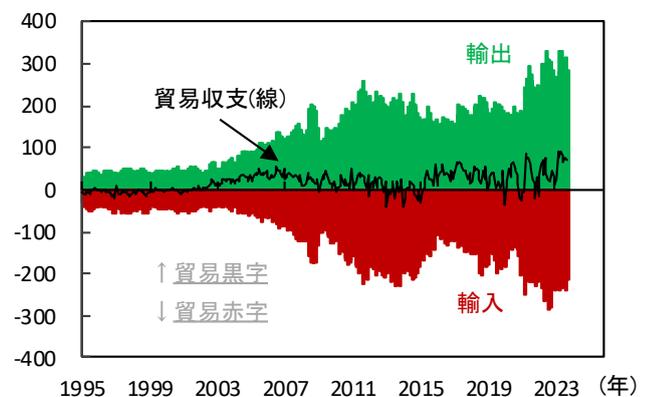
注) 直近値は2023年11月末。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】11月にレアルは対米ドルで+2.4%上昇



注) 直近値は2023年11月30日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ブラジル 貿易収支



注) 直近値は2023年9月。 出所) ブラジル中央銀行より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

日本リートは小幅に反発

11月の東証REIT指数は前月比+1.6%と3カ月ぶりに上昇しました。セクター別では物流やホテル・小売、オフィス等がプラスでした。月前半のリートは軟調さが目立ち、原油安で高まった世界景気懸念が投資家心理の重しとなりました。しかし、月後半にかけては底堅く推移し、米金利低下や日銀マイナス金利の解除観測後退を背景とした国内金利低下がリート価格を下支えました。

国内景気や日銀動向は不透明感が残る

リートは上値の重い展開を予想します。11月に日銀政策修正観測が和らいだ背景には、低調な国内景気があるとみまます。7-9月期はマイナス成長となり、個人消費は2期連続で軟調でした。もっとも、賃金と物価の好循環を目指す日銀は来年春闘を見極めるとしており、当面は不透明な国内景気や日銀動向が重しとみまます。他方、都心5区のオフィス空室率は4カ月連続で低下するなど、オフィス市況が改善している点は支援材料とみまます。(田村)

米国

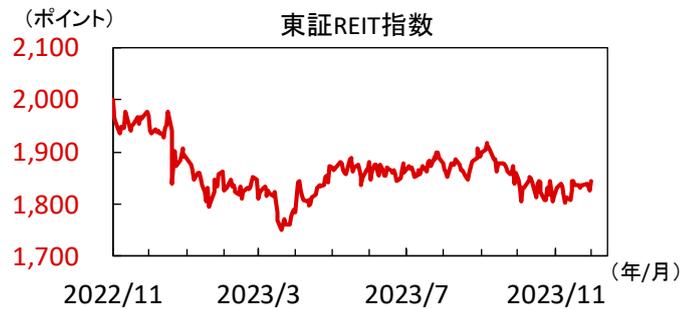
利上げ局面終了観測から、リートは大幅反発

11月のS&P米国リート指数は前月比+9.21%と大幅に上昇し、セクター別ではインフラ関連やデータセンターリートなどを筆頭に幅広く買われています。11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ見送りや労働市場や個人消費の好調に陰りがみられたことなどから、市場が利上げ局面の終了を見込み、米国債利回りが大幅低下したことがリート指数の上昇の背景となりました。

徐々に底堅さ増すも、V字回復は未だ遠い

米国リートは上値の重い展開を予想します。11月初旬にはシェアオフィスで一世を風靡した米ウィークが経営破綻を申請、政策金利引き締めなどから苦しいビジネス環境が続くリート市場を示す象徴的な出来事となりました。既に利上げ局面は終了したとみられるものの、オフィス稼働率などは低迷しており、今後金融引き締めの影響が实体经济に顕在化することを踏まえると、リート市場の本格回復は当面先となりそうです。(清水)

【図9】 マイナス金利解除観測が和らぐ



注) 直近値は2023年11月30日。
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 10年国債利回り、スワップ金利差



注) 直近値は2023年11月30日時点。スワップ金利差は市場の日銀政策予想を反映。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図10】 オフィス稼働率の低迷が続く



注) 直近値は2023年11月30日。
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国リート用途別の稼働率



注) 四半期ベースのデータ、直近値は2023年7-9月期。
対象はNAREIT All Equity REITS。網掛け部分は景気後退期を表示。

出所) MNB、NAREITより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2023年12月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
11/27	28 (米) 9月 S&P377インデックス ケース・シャー住宅価格指数 (米) 11月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 10月 マネーサプライ (M3)	29 (米) 7-9月期 実質GDP (2次速報) (米) ベージュブック (地区連銀経済報告) (欧) 11月 ユーロ圏景況感指数	30 (日) 10月 小売売上高 (日) 10月 鉱工業生産 (速報) (日) 11月 消費者態度指数 (米) 10月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 10月 個人所得・消費 (米) 11月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 10月 失業率 (独) 11月 失業者数	12/1 (日) 10月 労働関連統計 (米) 10月 建設支出 (米) 11月 ISM製造業景気指数 (中) 11月 製造業PMI (財新) (伯) 10月 鉱工業生産 (豪) 10月 住宅建設許可件数 (中) 11月 製造業PMI (政府) (中) 11月 非製造業PMI (政府)
4 (日) 11月 マネタリーベース (米) 10月 製造業受注 (確報) (欧) 12月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 10月 貿易統計	5 (米) 11月 ISMサービス業景気指数 (欧) 11月 サービス業PMI (速報) (仏) 10月 鉱工業生産 (英) 11月 新車登録台数 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 7-9月期 実質GDP	6 (米) 10月 貿易収支 (米) 11月 ADP雇用統計 (独) 10月 製造業受注 (豪) 7-9月期 実質GDP (加) 金融政策決定会合	7 (日) 10月 景気先行指数 (米) 10月 卸売在庫 (速報) (欧) 7-9月期 実質GDP (確報) (独) 10月 鉱工業生産 (伊) 10月 鉱工業生産 (中) 11月 貿易統計	8 (日) 7-9月期 実質GDP (確報) (日) 10月 経常収支 (日) 10月 家計調査 (日) 10月 毎月勤労統計 (日) 11月 銀行・信金貸出動向 (日) 11月 景気ウォッチャー (米) 11月 労働省雇用統計 (米) 12月 ミシガン大学 消費者信頼感指数 (速報)
9 (中) 11月 生産者物価 (中) 11月 消費者物価	12 (日) 11月 国内企業物価 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～13日) (米) 11月 月次財政収支 (米) 11月 消費者物価 (独) 12月 ZEW景況感指数 (英) 10月 失業率 (ILO基準) (豪) 11月 NAB企業景況感指数 (豪) 12月 消費者信頼感指数 (伯) 11月 消費者物価 (IPCA) (印) 10月 鉱工業生産	13 (日) 日銀短観(12月調査) (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 11月 生産者物価 (欧) 10月 鉱工業生産 (英) 10月 鉱工業生産	14 (日) 10月 機械受注 (米) 11月 輸出入物価 (米) 11月 小売売上高 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (欧) EU首脳会議(～15日) (英) 金融政策委員会(MPC) (英) 11月 RICS住宅価格 (豪) 11月 雇用統計 (伯) 10月 小売売上高	15 (日) 10月 第3次産業活動指数 (米) 11月 鉱工業生産 (米) 12月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (英) 12月 GfK消費者信頼感指数 (中) 11月 鉱工業生産 (中) 11月 小売売上高 (中) 11月 都市部固定資産投資
11 (日) 11月 マネーストック (日) 11月 工作機械受注 (米) 11月 NFIB中小企業楽観指数	18 (日) 日銀金融政策 決定会合(～19日) (米) 12月 NAHB住宅市場指数 (独) 12月 ifo景況感指数	20 (日) 11月 貿易統計 (米) 11月 中古住宅販売件数 (米) 12月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 12月 消費者信頼感指数 (独) 1月 GfK消費者信頼感指数 (英) 11月 消費者物価 (英) 11月 生産者物価 (豪) 11月 景気先行指数	21 (米) 7-9月期 実質GDP (確報) (米) 11月 景気先行指数	22 (日) 11月 消費者物価 (全国) (米) 11月 耐久財受注 (米) 11月 製造業受注 (速報) (米) 11月 個人所得・消費 (米) 11月 新築住宅販売件数 (米) 12月 ミシガン大学 消費者信頼感指数 (確報) (英) 7-9月期 実質GDP (確報) (英) 11月 小売売上高
25 31 (中) 12月 製造業PMI (政府) (中) 12月 非製造業PMI (政府)	26 (日) 11月 労働関連統計 (日) 11月 企業向け サービス価格 (米) 10月 S&P377インデックス ケース・シャー住宅価格指数	27	28 (日) 11月 小売売上高 (日) 11月 鉱工業生産 (速報) (米) 11月 卸売在庫 (速報) (米) 11月 中古住宅販売 仮契約指数	29 (米) 12月 シカゴ購買部協会 景気指数

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2023年11月30日

株式	(単位:ポイント)	直近値	10月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	33,486.89	30,858.85	8.52
	TOPIX	2,374.93	2,253.72	5.38
米国	NYダウ(米ドル)	35,950.89	33,052.87	8.77
	S&P500	4,567.80	4,193.80	8.92
	ナスダック総合指数	14,226.22	12,851.24	10.70
欧州	ストックス・ヨーロップ600	461.61	433.66	6.45
ドイツ	DAX®指数	16,215.43	14,810.34	9.49
英国	FTSE100指数	7,453.75	7,321.72	1.80
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,087.30	6,780.70	4.52
香港	ハンセン指数	17,042.88	17,112.48	▲0.41
中国	上海総合指数	3,029.67	3,018.77	0.36
インド	S&P BSE SENSEX指数	66,988.44	63,874.93	4.87
ブラジル	ボベスパ指数	127,331.12	113,143.67	12.54
先進国	MSCI WORLD	3,023.63	2,768.62	9.21
新興国	MSCI EM	987.10	915.20	7.86
新興アジア	MSCI EM ASIA	526.37	489.46	7.54

為替(対円)	(単位:円)	直近値	10月末	騰落率%
米ドル		148.19	151.67	▲2.29
ユーロ		161.30	160.41	0.55
英ポンド		187.05	184.31	1.49
カナダドル		109.27	109.31	▲0.04
オーストラリアドル		97.86	96.10	1.83
ニュージーランドドル		91.18	88.35	3.20
中国人民元		20.765	20.728	0.18
インドルピー		1.7767	1.8205	▲2.41
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9551	0.9545	0.06
タイバーツ		4.1945	4.1944	0.00
マレーシアリング		31.787	31.817	▲0.09
ブラジルレアル		30.111	30.107	0.01
メキシコペソ		8.522	8.399	1.47
南アフリカランド		7.857	8.132	▲3.39
トルコリラ		5.13	5.35	▲4.14
ロシアルーブル		1.6469	1.6203	1.64

国債利回り	(単位:%)	直近値	10月末	騰落幅%
日本	10年物	0.676	0.952	▲0.276
米国	10年物	4.330	4.926	▲0.596
ドイツ	10年物	2.449	2.809	▲0.360
英国	10年物	4.176	4.518	▲0.342
カナダ	10年物	3.548	4.070	▲0.522
オーストラリア	10年物	4.362	4.918	▲0.556
ニュージーランド	10年物	4.950	5.568	▲0.618
インド	10年物	7.279	7.351	▲0.072
インドネシア	10年物	6.616	7.072	▲0.456
ブラジル	10年物	10.970	11.880	▲0.910
メキシコ	10年物	9.384	10.214	▲0.830
南アフリカ	10年物	9.980	10.675	▲0.695
トルコ	10年物	24.270	26.370	▲2.100
ロシア	10年物	12.100	12.740	▲0.640

政策金利	(単位:%)	直近値	10月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	5.50	5.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	4.50	4.50	0.00
英国	バンクレート	5.25	5.25	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	5.00	5.00	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	4.35	4.10	0.25
ニュージーランド	キャッシュレート	5.50	5.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.45	3.45	0.00
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リハース・レポ金利	6.00	6.00	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	12.25	12.75	▲0.50
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.25	11.25	0.00
南アフリカ	レポレート	8.25	8.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	40.00	35.00	5.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	15.00	15.00	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	10月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,845.45	1,816.11	1.62
米国	S&P米国REIT指数	1,535.14	1,390.43	10.41
欧州	S&P欧州REIT指数	723.20	644.90	12.14
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	941.75	849.23	10.89

商品	(単位:ポイント)	直近値	10月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	75.96	81.02	▲6.25
金	COMEX先物(米ドル)	2,047.60	1,994.30	2.67
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	137.71	137.84	▲0.09
穀物	ブルームバーグ商品指数	40.91	40.57	0.86

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2023年12月1日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会